

12月市議会定例会報告

■市職員の給与引き上げ条例に反対しました

今回の給与引き上げは、給与改定率 0.13% 増。1968 人対象で所要額は約 5,500 万円。07 年の 4 月までさかのぼって実施されます。

行財政構造改革によって中止した事業（高齢者福祉バス券の支給など）や、大幅な補助金削減が行われた事業（資源回収など）もあります。そういう中で、職員給与を引き上げていくのはいかがなものかと思えます。

給与引き上による行革の方針への影響についても明確な答えをもらえず、「県の人事委員会の調査に従ったものだから」と説明されました。

しかしこの調査は必ずしも民間の給与水準を反映しているとは言えないのです。

県人事委員会は県内の従業員 50 人以上の給与等を調査し勧告を出していますが、一昨年度版の岩手県統計年鑑によれば、従業員 50 人以上の事業所は全体のたった 2.2% で従業員数でも全体の 1/3 以下です。

この 5,500 万円を産業振興に使えればと思い、会派全体で反対しましたが、反対少数で可決されてしまいました。



■暫定税率の撤廃を求める意見書を提出しましたが、不採択でした

昨年 12 月初旬に行われた朝日新聞の世論調査によれば、ガソリン税の暫定税率を「存続すべき」という人が 21% なのに対して「廃止すべき」という人が 68% にものぼったとのことでした。

私が提出者となり『暫定税率の撤廃を求める意見書』を提出いたしましたが、賛成者少数のため不採択となってしまいました。

逆に、共産党以外の会派の議員（市民連合以外は会派の代表者）が提出者となった『道路特定財源の堅持に関する意見書』の内容には暫定税率の維持が含まれていましたが、こちらが採択され、世論とはかけ離れた結果となってしまいました。

この結果であきらめずに、要求を続けていきますのでご協力をお願いいたします。

■市営青山三丁目アパートの立替について

以前からご質問が多かった市営青山三丁目アパートの立替についてですが、市営月ヶ丘三丁目アパートの立替およびリフォームが終了後を考えているようで、4～5 年後になりそうです。

また、最近噂になっている PFI 方式（民間資金を導入した事業の進め方）を行うかどうかについてですが「盛岡市では PFI を導入は『事業費 10 億円以上、維持管理費 1 億円以上のもの』という基準を持っており、立替事業費が確定していない段階ではっきりしたことが言えないが、今までの市営アパート

の建設費は 10 億円にはなかなか届かない現状」とのことでした。

立替の際には、現在入居している方々や近隣にお住まいの方々も含めて、ゴミステーションの問題など意見を十分に聞く予定であるとのことでした。立替時期も含めて市に対するご意見やご要望があれば、お気軽にお声がけください。



また、担当課との話し合いも可能だと思いますので、必要であればその旨、ご一報ください。

政務調査費の用途基準を明確に 費用弁償を適切に

昨年明らかになった政務調査費の不適切な使用がきっかけで作られた議会制度委員会での話し合いの結果をご報告します。政務調査費の用途基準は以前よりはっきりさせ、費用弁償も不可思議な部分はなくなりました。「やっと普通になった」だけかもしれませんが、今後も議員の襟を正させるのはやはり市民の目。ぜひ来春は公開された調査費の報告ご覧ください。

政務調査費に関する主な変更点

- ・制度は存続し月額 5 万円
- ・責任を明確にするため個人支給に変更
- ・チェック強化のため議長調査権を条例化
- ・ネット公開も含め常時閲覧を可能に
- ・視察時のガソリン代は 15 円 / 1 km か実費の安い方とする
- ・視察の日当の廃止
- ・グリーン車料金は個人負担
- ・海外視察は承認が必要
- ・新聞購入費は条件をつけて認める（政党機関誌、スポーツ新聞は認めない）
- ・広報誌の中に政党活動や後援会活動の記事を載せない
- ・広報誌の目立つところに政務調査費を利用して作成している旨を記す
- ・広報誌は他議員も閲覧できるようにする
- ・条例改正が必要なものは 3 月に行い、来年度から実施する（用途基準に関しては今年度から出来る限り従う）
- ・用途基準は毎年見直しを行う

費用弁償に関する主な変更点

- ・加算額（弁当の代わりに出していた日当みたいなもの）1,500 円の廃止
- ・交通費は 2 km 毎に区切り旅費規程分 (37 円 / 1 km) を支払う (2 km 未満 0 円)

青山地区の地域活性化に向けて

■青山町で雪あかり

盛岡城跡と中津川原では数年前から開催されていますが「青山町でも行いたい」という声があり、青山町の商店会や厨川中学校生徒徒会、岩手県立大学の生徒さん達などが中心となって準備を進めています。

日取りは 2 月 7 日（木）～9 日（土）、場所は青山駅と被覆練兵場(赤レンガ)周辺。

まだまだ人手が足りません。ボランティアを募集しておりますのでご連絡を。

■歴史的建造物の活用を

森永工場の旧事務所であった兵舎の取り壊しが報道されました。大切に使ってきて

くださった森永工場には敬意を表します。

本来、歴史的建造物は行政が責任を持って、壊さず利用する方向で保存するべきではないでしょうか。

来年度には日本新薬の工場も撤退予定で、『もう一つの赤レンガ』の行く末も心配です。

保存活用が決定している赤レンガも含めて「歴史的建造物の活用を考えるグループが作れたらなあ」と夢想しております。

ご興味のある方はご一報を！



政権交代を実現する年に 未来への希望を作り出すのは、一人一人の力

昨年日本の政治・経済の行き詰まりがあらわになり、多くの人たちが変革を求め始めた年でした。その声を2008年に結実させ、一般市民の手で政権交代を実現しましょう。

■全世界に変革の風が吹いている

政治変革を望む声は世界中で大きくなっています。昨年末、オーストラリアでは11年ぶりに自由党から労働党へ政権交代がなされ、現在行われているアメリカ大統領予備選でも『変革』が大きなテーマになっています。ブッシュ米大統領に代表される新自由主義（福祉・公共サービスの縮小と大幅な規制緩和）の政策によって貧富の格差が広がってしまったことが大きな原因に他なりません。

■参院選での自民党大敗北の意味

日本でも、参議院選挙で自民党が歴史的惨敗を喫しました。その一番の理由は、小泉政権の6年間、米国同様の新自由主義により規制緩和は行われても高級官僚の既得権には手をつけられず、いざという時のセーフティネットであった福祉は切り捨てられ、貧富の格差が途方もなく広がってしまったことにあります。ワーキングプアという言葉に象徴される非正規雇用者の増大や『消えた年金・宙に浮いた年金』問題での不安、あまりにもいい加減な官僚の仕事などに対する怒りがもたらした大きな変革だったと思います。

この結果、自民党は消費税を含む増税や憲法改悪論議が事実上出来ない状態まで追い込まれています。民主党の分裂がないかぎり、少なくともあと3年間は参院で自民党は少数派であることを考えれば、国民世論に真向から反する政策を出すことが出来ません。今回の選勝利は実に大きな影響をもたらしました。一人一人の声が政治を変えたのです。

■政権交代の実現を！

今年必ず行われると言われている総選挙。私はぜひ皆さんと一緒に政権交代を成し遂げたいと思います。

私は必ずしも民主党の政策全てに賛同しているわけではありません。しかし、だからこそ、この総選挙で民主党に属する候補者をボランティア選挙で応援することによって、私たちと考えを同じくする議員を増やし、国民の要求を実現する力を大きなものにしていきたいのです。

貧富の格差の是正と官僚主義の打倒は私が政治活動を始めた時からの目標でした。それを実現する第一歩とするため、力の限り頑張る所存です。ぜひ一緒に声を上げてください。

お手伝いください

いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方は、ぜひご協力をお願いします。



気づいたことを教えてください

皆様からのご意見・ご相談を受け付けています。日常生活を送っていて「あれ？おかしいな」と思ったことがあれば、ぜひ教えて欲しいのです。お気軽にお声がけください。



盛岡市議会議員

いせ志穂 (市民会議)

事務所 〒020-0133 盛岡市青山3-29-4 TEL&FAX 019-645-8510
 自宅 〒020-0127 盛岡市前九年1-9-26
<http://ise.nahan.jp/> E-mail:ise@nahan.jp

暫定税率廃止でガソリン値下げを！



■原油相場急騰でさらなる値上げ？

1月2日、ニューヨークの原油先物相場が急騰し、一時、史上初めて1バレル100ドルに達しました。米国の経済破綻により行き場をなくした投機資金が、急速に流れ込んだせいです。

昨年後半から石油価格が急騰していますが、より一層の値上がりが考えられる最悪の幕開けになってしまいました。

普通の人たちの暮らしが、ごく一部の大金持ちが行うマネーゲームによって追いつめられることに強い憤りを感じます。

■34年間も数倍の税金のガソリン税

ガソリン価格に上乗せされているガソリン税は本来の税率より、揮発油税が2倍、地方道路譲与税が1.2倍の暫定税率（一時的な税率）が課されています。

1974年から2年間のはずだったこの税率は期間延長によって現在まで続けられてきましたが、今年3月末に期限切れを迎えます。

■暫定税率廃止で26円/ℓの値下げが可能

ガソリン税が本来の税率になれば、ガソリン価格は26円/ℓ以上下がるはずです。

しかし、政府・与党は暫定税率の10年間期間延長を打ち出しました。

石油価格の高騰は、ガソリンのみならず、灯油、生鮮食料品などの値上げをもたらし、生活や産業に大きな打撃を与えています。

暫定税率は期限切れと同時に廃止し、ガソリン価格が引き下げられるよう政府・与党に要求しましょう。署名を集めていますので、ぜひご家族やお友達に声をかけてください。（集まった署名は、いせ事務所までご郵送いただけるよう、お願いいたします）